事例No.	3103
公表年度	R6
団体の属性	複数団体
団体名	練馬区、中央区

事例区分	DX

タグ	・税財政 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	税務

事例内容・タイトル

AIを活用した住民税の賦課修正業務の効率化実証

出典

自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ（第2回）③

実証中 11

AIを活用した住民税の賦課修正業務の効率化実証（練馬区・中央区）

導入分野：税務　AIの機能：作業の自動化　クラウド　非公開データ

■事業概要：

- 住民税賦課業務において、住民や事業所から提出された各種課税資料（確定申告書や給与支払報告書など）の併合処理（住民や事業所から提出された各種課税資料を住民ごとに合算する処理）に、AIを導入した。AIは、併合処理で不整合が検出された納税者ごとのデータを入力として、見直すべき資料と修正方法のレコメンドを出力する。これにより、職員の修正要否の判断を補助することができる。
- 業務へのAI導入・サービス選定理由：住民税賦課業務において、併合処理で検出した不整合の修正を通知書発送までの短期間で実施しなければならないため、業務効率化やノウハウ継承が大きな課題となっていた。この課題解決を目的に、2019年度から練馬区が税務システム担当ベンダーと実証を開始し、2020年度には、動向に注目していた中央区も参画して自治体AI共同開発推進事業で実証を行った。

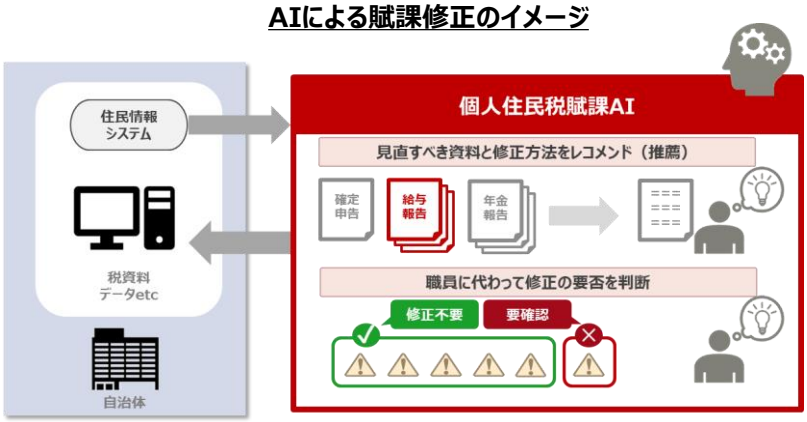
■効果：

- 定量効果：AIの活用により、賦課修正の作業時間が以下の通り削減された。
  練馬区：［AIなし］1,450時間⇒［AIあり］617時間【57.4%削減】
  中央区：［AIなし］1,300時間⇒［AIあり］600時間【53.8%削減】
- 定性効果：修正要否等をAIがレコメンドすることにより、エラーの原因を特定するために課税資料（イメージ）を参照する必要がなくなった。ベテラン職員にとっては答え合わせの役割を担い、経験の浅い職員の作業スピードがベテラン職員に近づく効果も見られるなど、賦課修正作業の正確性・質の向上に貢献した。

■取り扱う主なデータと共有・提供の範囲：

- 取り扱うデータ：税業務に関する各種課税資料（確定申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等）、世帯の扶養状況を把握するためのデータ、併合処理での不整合検出結果のデータ。
- 共有・提供の範囲：AIシステム内に基本4情報及び個人番号は取り込まない。照合や特定ができないようフラグ化等の加工を行う。
- 機能・セキュリティ：住民税システムと同じプライベートクラウドにAIを構築し、インターネット接続は行わない。

AIによる賦課修正のイメージ



■今後の更なる展開に向けた課題・示唆等：

- 実運用及び成果の横展開に向け、自治体・ベンダー間の学習用データセット・学習済みモデルの利用権限の整理が必要であることから、実証団体としての整理を試みている。（詳細は実証報告書を参照）
- 各団体で賦課修正作業の効率化が図られることにより、通知書発送スケジュールの範囲内で、併合処理の回数削減の可能性も期待できる。

スケジュール

- 2019年度：練馬区とベンダーで実証事業開始。
- 2020年度：自治体AI共同開発推進事業実証開始。

事例のポイント

- AIの活用により、賦課修正の作業時間の削減、業務ノウハウ継承効果が認められ、AIが職員の負担軽減と税務の質の向上に貢献することが明らかになった。